

衛生費

問 健診結果をどう分析したか。

答 平成29年度より対象年齢を中学3年生まで引き下げて実施。中学3年生の受診率は47.8%、うち要精検10%、要観察77.6%と楽観視できない状況。

問 人口減の状況で家庭・事業系のごみが増えている。どう分析しているか。

答 家庭系ごみの自己搬入が100トン増加。実態として空家・家の整理に伴うもの。事業系ごみでも同様の業者依頼がある。

農林水産業費

問 平成29年度に耕作放棄地ほどの程度発生しているのか。原因は農業を辞める人が多いためか。

答 毎年調査を実施しており、平成29年度の耕作放棄地は、市全体で106ヘクタールとなっている。農業を辞め

る方、高齢で耕作できない方もいる。

商工観光費

問 若者定住促進事業において要件を35歳以下とする妥当性は。

答 結婚して子育てしている方として35歳で線を引いているが、議論の中で研究し、今後もある適正な補助金のあり方について考える。

問 伝統工芸品協同組合等の各団体の状況は。

答 平成29年度当初の組合員数は飛騨春慶で31名、一位一刀彫は30名。いずれも微減の状況。飛騨春慶では女性2名が後継者として研修中であり、今後に期待している。

問 特定創業支援事業補助金において、研修から創業に至った件数は。創業以降どう関わっているのか。

答 セミナーを全行程受講し起業が77件。商工会議所・金融機関を含め包括的な支援体制をとっている。在宅など

様々な形での起業も増えている。

土木費

問 一般住宅地の道路脇に積まれた雪を、町内会等の要望箇所のみでも排雪できないか。

答 家の前の排雪は地域の方の協働で実施している。福祉的配慮が必要な方の情報を入手しているので、できる限り配慮する。

問 市有施設において、耐震診断を実施した結果を公表していない理由は。

答 診断結果及び耐震化の状況は学校施設のみ公表している。施設カテゴリーに示しているが、今後公表に努めたい。

教育費

問 北小学校における油漏れの応急対応を含め、最終的に要した費用は。

答 地下タンクの撤去費（設計費込み）三千八百五十万円。応急対応費は二百二十五万円。

問 北小学校と同程度の設置施設は点検・調査されたのか。危険性はなかったのか。

答 他の施設においても地下タンクの点検を強化している。タンク周辺だけでなく管の末端まで点検し、安全性を確保している。

問 保健相談員・特別支援員は市単独で何人加配しているか。

答 特別支援学級に所属するお子さんが複数異学年で構成される学級に特別支援員・保健相談員を加配している。

問 平成29年度は小学校の特別支援員は11名、保健相談員が59名。中学校の特別支援員は2名、保健相談員が24名。

問 小学5年生から中学2年生に対する心理検査の効果は。

答 平成29年度は対象を拡大し、小学校3・4年生から心理検査を実施。孤立しがちな児童の早期発見、集団の状況を客観的に把握できるなど効果はあり、担

任は学級経営の一助としている。

国民健康保険事業

問 屋内運動場の耐震化など整備計画を公表すべきでは。

答 大規模な改修は内部的な順位付けはしているが公表していない。学校施設は校舎、屋内運動場、プールが大規模改修を必要とし、年次計画は作成しているが、国の補助基準も変わりつつある中で、不確定な計画を公表していない。確定した時点で公表したい。

国民健康保険事業

問 国民健康保険の県単位化（用語解説）によって、保険料が増額することが問題。市として保険料負担軽減につながる支援は。

答 制度が変わらないのに県単位化に伴い保険料負担が上がることは避けるべきであり市として対応した。市長会でも子どもへの均等割賦課について国に提言しており、国の動向

を見極め検討する。

学校給食費

問 給食費の収入未済額（用語解説）の未計上の理由は。

答 平成29年度までは各学校長が徴収した金額を収入済額としており収入未済額はない。保護者が債務者であると規則改正し平成30年度から収入未済額を計上する。

介護保険事業

問 在宅医療のサポートセンターへの委託事業において医師は十分確保できたのか。

答 医療と介護が連携すること、役割分担すること、増加している虚弱な高齢者の対応をしていくことが必要。高山市医師会の協力を得て連携に向けて取り組みを実施している。

